

運用報告書(全体版)

第26期＜決算日2025年4月28日＞

MHAMジャパンオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年4月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を選定します。 規模・業種別の投資比率には制限を設けず、様々な側面から有望銘柄の発掘に努めます。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	每期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMジャパンオープン」は、2025年4月28日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期(2021年 4月26日)	9,330	50	42.0	3,024.34	35.3	97.1	－	1,818
23期(2022年 4月26日)	9,389	50	1.2	3,032.46	0.3	95.1	－	1,760
24期(2023年 4月26日)	10,146	50	8.6	3,358.60	10.8	94.9	－	1,929
25期(2024年 4月26日)	13,881	50	37.3	4,559.86	35.8	97.0	－	2,533
26期(2025年 4月28日)	14,789	50	6.9	4,612.48	1.2	96.6	－	2,590

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- *ベンチマークの変更に伴い、2025年4月28日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。
- (注 3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

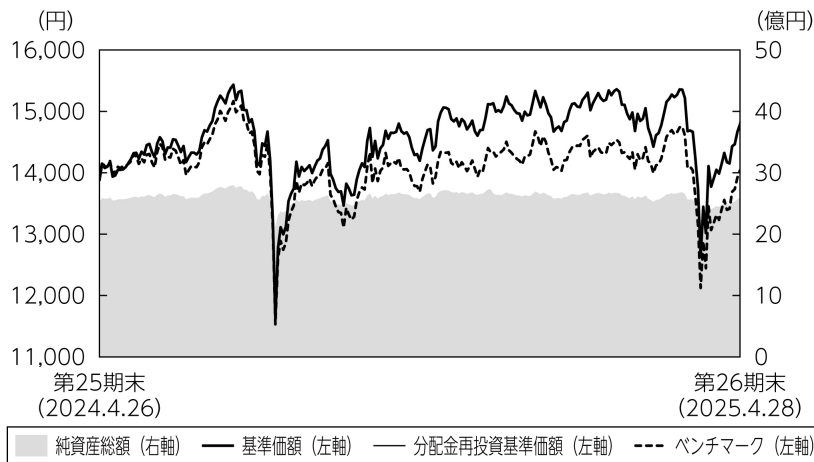
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年 4月26日	13,881	－	4,559.86	－	97.0	－
4 月末	14,149	1.9	4,656.27	2.1	96.8	－
5 月末	14,478	4.3	4,710.15	3.3	96.5	－
6 月末	14,771	6.4	4,778.56	4.8	96.3	－
7 月末	14,671	5.7	4,752.72	4.2	96.4	－
8 月末	14,376	3.6	4,615.06	1.2	96.6	－
9 月末	14,261	2.7	4,544.38	△0.3	95.8	－
10月末	14,711	6.0	4,629.83	1.5	97.2	－
11月末	14,700	5.9	4,606.07	1.0	97.5	－
12月末	15,199	9.5	4,791.22	5.1	96.0	－
2025年 1 月末	15,305	10.3	4,797.95	5.2	97.2	－
2 月末	14,681	5.8	4,616.34	1.2	96.5	－
3 月末	14,677	5.7	4,626.52	1.5	95.7	－
(期 末)						
2025年 4月28日	14,839	6.9	4,612.48	1.2	96.6	－

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

基準価額等の推移



第26期首： 13,881円
第26期末： 14,789円
(既払分配金50円)
騰落率： 6.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は、世界的に金融引締めの累積効果による景気・企業業績の減速懸念、米国の関税政策とそれに伴う経済への悪影響などがあった一方、インフレ鈍化が定着しつつあるなか、欧米における先行きの金融緩和期待などから、ボックス圏で推移しました。そうした投資環境下、基準価額は個別銘柄選択が奏効し、ベンチマークを上回る形で上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期中、一時的に大きく調整する局面がありましたが、期を通して見ると横ばい推移となりました。2024年8月上旬の米国の景気減速懸念が広がった局面や、2025年4月上旬の米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は調整しましたが、欧米における先行きの金融緩和期待などから、持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に従い、個別の銘柄選定を重視し投資を行いました。銘柄選定では、徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、本来の投資価値に比べ割安と判断することを基準としました。具体的には、技術革新や政策サポートなどによる構造的な業績成長、値上げ効果による業績回復、などに着目し銘柄選定を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.7
2	輸送用機器	9.4
3	銀行業	9.1
4	小売業	7.6
5	情報・通信業	7.5
6	卸売業	7.4
7	機械	6.0
8	サービス業	3.7
9	医薬品	3.7
10	陸運業	3.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	17.6
2	情報・通信業	15.5
3	小売業	8.9
4	銀行業	8.3
5	輸送用機器	7.6
6	機械	6.3
7	卸売業	6.1
8	建設業	4.3
9	保険業	4.1
10	サービス業	3.7

【組入上位銘柄】

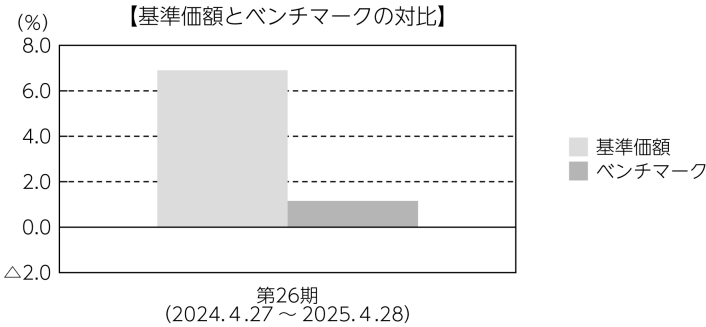
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.3
3	第一三共	3.7
4	トヨタ自動車	3.6
5	日立製作所	2.6
6	三菱重工業	2.4
7	三菱商事	2.4
8	東京エレクトロン	2.3
9	デンソー	2.2
10	ディスコ	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.1
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.4
3	ソニーグループ	3.1
4	トヨタ自動車	2.8
5	日立製作所	2.5
6	任天堂	2.0
7	三菱重工業	2.0
8	日本電気	1.9
9	S C S K	1.8
10	丸紅	1.7

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを5.7%上回りました。防衛、エネルギー関連分野での受注、売上拡大が期待された「三菱重工業」、民間向け航空エンジンのスペアパーツや防衛関連部品などの受注拡大が評価された「IHI」などがプラスに寄与しました。一方、生成AI関連向け半導体製造装置の伸び鈍化が懸念された「ディスコ」、スマートフォン向け電子部品の需要減速が懸念された「村田製作所」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年4月27日 ～2025年4月28日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.34%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,432円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、かつ本来の投資価値に比べ割安と判断される銘柄に投資を行います。特に、技術革新、政策サポート、社会情勢の変化により構造的な業績成長が見込める銘柄群の選別に注力します。また、世界景気の局面に応じて、ポートフォリオ全体の市場と景気感应度の機動的なコントロールにも注力します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2024年4月27日 ～2025年4月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	0.995%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,562円です。
（投信会社）	（ 68）	(0.464)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 68）	(0.464)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 10）	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 19）	(0.130)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	164	1.126	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

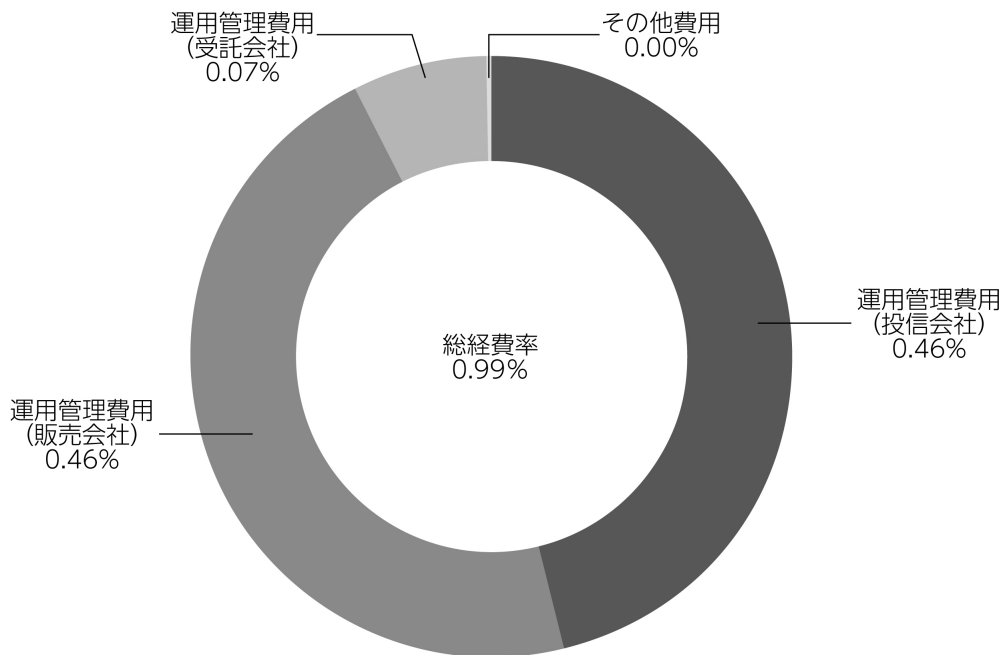
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,177.7 (282.2)	3,046,478 (-)	1,443.8	3,143,398

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,189,876千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,538,346千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,046	百万円 368	% 12.1	百万円 3,143	百万円 392	% 12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,385千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	418千円
(B) ／ (A)	12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (4.4%)				
ミライト・ワン	—	5.7	12,805	
大成建設	—	1.2	9,100	
大林組	—	3.8	8,287	
東鉄工業	—	1.9	6,013	
五洋建設	—	10.6	8,670	
住友林業	—	2.8	12,054	
積水ハウス	3.4	2.8	9,172	
関電工	8.1	—	—	
さんでん	4.6	4.2	16,161	
日本電設工業	3.5	—	—	
九電工	—	1.2	5,812	
三機工業	—	2.9	10,251	
太平電業	—	2.6	12,597	
食料品 (1.5%)				
アサヒグループホールディングス	2.1	—	—	
不二製油	—	4.4	13,596	
味の素	—	8	23,144	
ニチレイ	4.3	—	—	
日本たばこ産業	7.3	—	—	
繊維製品 (0.5%)				
東レ	9.1	14.9	13,433	
化学 (1.9%)				
レゾナック・ホールディングス	—	2.5	6,442	
信越化学工業	4.8	5.4	23,290	
エア・ウォーター	5.7	—	—	
東京応化工業	1.5	—	—	
大阪有機化学工業	1.8	—	—	
ダイセル	4.8	—	—	
UBE	2.2	—	—	
太陽ホールディングス	—	3.1	14,508	
富士フイルムホールディングス	3.7	1.4	4,170	
ニフコ	2.3	—	—	
医薬品 (1.5%)				
中外製薬	—	1.8	14,432	
第一三共	18.5	6.8	23,888	
石油・石炭製品 (0.7%)				
ENEOSホールディングス	—	26.1	18,079	
ゴム製品 (—%)				
横浜ゴム	3.3	—	—	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日東紡績	2.8	1.9	7,096	
AGC	1.2	—	—	
TOTO	1.4	—	—	
MARUWA	—	0.3	8,646	
鉄鋼 (—%)				
JFEホールディングス	3.6	—	—	
大和工業	0.8	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
日本軽金属ホールディングス	4.7	—	—	
住友電気工業	4.8	5.2	11,733	
フジクラ	6	2.8	14,585	
機械 (6.5%)				
日本製鋼所	—	2.8	16,382	
ディスコ	1	0.5	13,712	
三井海洋開発	—	3	12,720	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ユニオンツール	1.5	0.5	1,802	
小松製作所	—	6.3	26,000	
荏原製作所	1	—	—	
栗田工業	2.1	—	—	
ダイフク	—	3	11,019	
ホシザキ	2.1	—	—	
三菱重工業	46	18.1	50,960	
IHI	—	2.7	30,105	
電気機器 (18.3%)				
イビデン	2	—	—	
ミネベアミツミ	4.6	—	—	
日立製作所	4.8	17.2	64,448	
三菱電機	5.2	—	—	
富士電機	1.3	—	—	
ニデック	1.9	—	—	
MCJ	8.5	—	—	
日本電気	2.4	15.2	49,324	
富士通	15.1	12.5	39,312	
ルネサスエレクトロニクス	4.9	11.9	20,473	
ソニーグループ	3.4	22.7	79,904	
TDK	1.8	9.4	13,719	
ヒロセ電機	—	0.4	6,422	
アズビル	—	11.1	13,292	
アドバンテスト	1.9	3.3	18,843	
キーエンス	0.5	0.6	36,534	
ファナック	—	4.7	17,418	
京セラ	4.1	—	—	
太陽誘電	—	14	30,051	
村田製作所	5.1	15.1	33,227	
東京エレクトロン	1.7	1.6	33,920	
輸送用機器 (7.8%)				
豊田自動織機	0.9	2.1	34,072	
デンソー	19.8	6.5	11,979	
川崎重工業	2.5	—	—	
いすゞ自動車	—	5.2	10,069	
トヨタ自動車	26.3	25.6	71,334	
武蔵精密工業	—	5.1	12,367	
アイシン	—	3.9	6,992	
本田技研工業	18.2	13	18,869	
スズキ	19.1	18	30,105	
精密機器 (1.1%)				
テルモ	9	2.7	7,431	
HOYA	1.2	1.2	19,938	
ニプロ	5	—	—	
その他製品 (2.1%)				
タカラトミー	3.9	—	—	
任天堂	—	4.6	52,601	
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	6.2	—	—	
大阪瓦斯	3.6	—	—	
陸運業 (—%)				
西日本旅客鉄道	11.2	—	—	
東海旅客鉄道	10.3	—	—	
鴻池運輸	3.4	—	—	
京阪ホールディングス	3.3	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (－%)			
日本航空	6.5	－	－
情報・通信業 (16.1%)			
デジタルアーツ	－	3.1	21,514
日鉄ソリューションズ	－	3.3	11,606
コーエーテクモホールディングス	－	14.3	33,776
テックマトリックス	－	8.3	16,956
インターネットイニシアティブ	4.6	5.5	14,443
野村総合研究所	2.9	1	5,423
LINEヤフー	－	73.1	38,618
日本オラクル	1.8	0.9	14,994
オービックビジネスコンサルタント	2.4	－	－
電通総研	－	1.5	9,315
東映アニメーション	－	1.4	4,739
カバール	－	5.7	11,799
ネットワンシステムズ	2.4	－	－
日本電信電話	220	－	－
KDDI	－	11	27,879
ソフトバンク	20.4	130.9	28,379
KADOKAWA	－	1.2	4,468
東宝	－	4.4	34,782
NTTデータグループ	12.9	3.2	9,100
カプコン	－	8.1	31,849
SCSK	－	12.5	46,462
NSD	2.3	－	－
コナミグループ	－	1.1	21,367
ソフトバンクグループ	1.3	2	14,340
卸売業 (6.4%)			
マクニカホールディングス	－	6	11,976
伊藤忠商事	5.4	4	29,100
丸紅	－	17.4	43,943
豊田通商	2.9	－	－
三井物産	5.7	13.6	38,950
住友商事	4.6	－	－
三菱商事	17.1	13	35,223
小売業 (9.2%)			
まんだらけ	18.5	－	－
サンエー	－	7.9	22,278
エービーシー・マート	4.9	－	－
パルグループホールディングス	3.5	4.9	19,600
大黒天物産	1.5	－	－
ジンスホールディングス	－	2.7	24,138
マツキヨココカラ&カンパニー	5.6	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	4.3	－	－
コスモス薬品	0.8	－	－
セブン&アイ・ホールディングス	5.8	11.5	24,368
FOOD & LIFE COMPANIES	8.4	6.7	33,888
魅力屋	2.3	－	－
良品計画	－	3.3	16,269
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.1	9.8	42,365
スギホールディングス	5.9	7.7	22,811
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.8	－	－
丸井グループ	－	5.7	16,099
ファーストリテイリング	－	0.2	9,592

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (8.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.4	59.5	105,434
三井住友トラストグループ	－	6	20,862
三井住友フィナンシャルグループ	12.3	26.6	89,296
千葉銀行	11.1	－	－
証券・商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	－	1.9	7,123
ジャフコ グループ	－	7.9	19,149
大和証券グループ本社	21.7	－	－
野村ホールディングス	－	17.4	13,779
保険業 (4.3%)			
SOMPOホールディングス	－	3.5	16,086
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.4	4.6	14,858
第一生命ホールディングス	－	11.6	11,546
東京海上ホールディングス	9.2	6.8	38,195
T&Dホールディングス	－	8.8	26,316
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	10.6	2	6,640
オリックス	2	3.4	9,649
三菱HCキャピタル	15.8	－	－
不動産業 (1.3%)			
パーク24	10.7	4.2	8,521
三井不動産	13.8	16.8	23,898
サービス業 (3.8%)			
カカココム	7.5	0.8	2,009
オリエンタルランド	9	－	－
ラウンドワン	－	7.2	6,350
ユー・エス・エス	－	9.7	13,613
楽天グループ	16.6	－	－
リクルートホールディングス	－	4.7	35,532
ペイカレント	－	2.7	20,336
大栄環境	4.8	－	－
共立メンテナンス	4.2	－	－
乃村工藝社	－	21.1	17,681
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
銘 柄 数<比 率>	1,006.8	1,022.9	2,502,626
	110銘柄	114銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年 4月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,502,626	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,264	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,646,891	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 4月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,646,891,083円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	86,204,337
株 式 (評価額)	2,502,626,910
未 収 入 金	28,728,188
未 収 配 当 金	29,331,648
(B) 負 債	56,416,551
未 払 金	33,869,759
未 払 収 益 分 配 金	8,758,108
未 払 解 約 金	720,576
未 払 信 託 報 酬	13,047,622
そ の 他 未 払 費 用	20,486
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,590,474,532
元 本	875,809,940
次 期 繰 越 損 益 金	1,714,664,592
(D) 受 益 権 総 口 数	1,751,621,685口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,789円

(注) 期首における元本額は912,413,899円、当期中における追加設定元本額は57,729,046円、同解約元本額は94,333,005円です。

■損益の状況

当期 自2024年 4月27日 至2025年 4月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,642,134円
受 取 配 当 金	57,423,089
受 取 利 息	212,837
そ の 他 収 益 金	6,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	128,402,463
売 買 益	499,945,983
売 買 損	△371,543,520
(C) 信 託 報 酬 等	△25,960,432
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	160,084,165
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,099,881,056
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	463,457,479
(配 当 等 相 当 額)	(576,141,747)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△112,684,268)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,723,422,700
(H) 収 益 分 配 金	△8,758,108
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,714,664,592
追 加 信 託 差 損 益 金	463,457,479
(配 当 等 相 当 額)	(576,141,747)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△112,684,268)
分 配 準 備 積 立 金	1,251,207,113

(注 1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	49,599,592円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	110,484,573
(c) 収 益 調 整 金	576,141,747
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,099,881,056
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1,836,106,968
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,482.33
(g) 分 配 金	8,758,108
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

50 円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。
(2025年1月25日)

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。